



平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月12日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長 (氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

平成30年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	4,137	8.9	166	38.5	224	44.0	132	33.6
29年11月期第2四半期	3,800	0.0	119	5.8	156	2.0	99	34.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	154.43	
29年11月期第2四半期	115.56	

当社は平成30年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期第2四半期	5,640	3,157	56.0	3,673.95
29年11月期	7,126	3,036	42.6	3,541.41

(参考)自己資本 30年11月期第2四半期 3,157百万円 29年11月期 3,036百万円

当社は平成30年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		5.00		5.00	10.00
30年11月期		5.00			
30年11月期(予想)				25.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期(予想)の期末配当につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	5.2	160	4.8	240	6.4	120	8.1	139.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては平成30年6月1日付で実施した普通株式につき5株を1株とする株式併合を基に算出しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	1,057,980 株	29年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	30年11月期2Q	198,523 株	29年11月期	200,586 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	857,946 株	29年11月期2Q	857,899 株

1. 当社は、平成30年6月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成30年2月27日開催の第67期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株にする株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の「平成30年11月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年11月期の配当予想
1株当たり配当金 期末5円

(2) 平成30年11月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期27.98円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、設備投資にも増加の動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国トランプ政権の保護主義政策、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや東アジア地域の政情不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、震災復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等災害関連の復興と国土強靱化推進業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、自然災害・防災関連等の業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、37億38百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

売上高は41億37百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益1億66百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益2億24百万円（前年同四半期比44.0%増）、四半期純利益1億32百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ14億86百万円減少し、56億40百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少10億88百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ16億8百万円減少し、24億82百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少13億円、調査未払金の減少1億83百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億21百万円増加し、31億57百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加1億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億85百万円減少し、4億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億73百万円の増加（前年同四半期累計期間は14億75百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億24百万円、引当金の増加1億46百万円、売上債権の減少10億65百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の減少（前年同四半期累計期間は5百万円の減少）となりました。これは土質試験室用不動産等有形固定資産の取得による支出1億81百万円、A I等無形固定資産の取得による支出76百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の減少（前年同四半期累計期間は16億45百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少13億円、長期借入金の返済50百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額22百万円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成30年1月15日付発表「平成29年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,177	413,135
受取手形	41,585	64,040
完成調査未収入金	2,305,976	1,217,696
未成調査支出金	782,651	407,113
材料貯蔵品	1,065	965
繰延税金資産	63,332	63,332
その他	51,732	55,662
貸倒引当金	△235	△128
流動資産合計	3,844,285	2,221,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	520,367	507,630
機械及び装置(純額)	104,734	89,266
土地	1,472,382	1,569,648
その他(純額)	195,358	249,577
有形固定資産合計	2,292,842	2,416,122
無形固定資産	86,567	111,285
投資その他の資産		
投資有価証券	453,427	461,542
繰延税金資産	124,853	122,556
その他	329,059	310,913
貸倒引当金	△4,081	△4,081
投資その他の資産合計	903,259	890,930
固定資産合計	3,282,669	3,418,338
資産合計	7,126,955	5,640,156
負債の部		
流動負債		
調査未払金	522,505	338,812
短期借入金	1,600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	144,158	107,700
賞与引当金	—	187,400
未成調査受入金	223,892	206,223
その他	408,190	271,560
流動負債合計	2,998,746	1,511,696
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付引当金	572,274	531,522
その他	219,551	189,331
固定負債合計	1,091,826	970,854
負債合計	4,090,572	2,482,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,860,829	1,971,083
自己株式	△563,673	△558,522
株主資本合計	2,943,466	3,058,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,916	98,733
評価・換算差額等合計	92,916	98,733
純資産合計	3,036,382	3,157,605
負債純資産合計	7,126,955	5,640,156

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,800,175	4,137,834
売上原価	2,722,783	3,022,400
売上総利益	1,077,391	1,115,434
販売費及び一般管理費	957,441	949,263
営業利益	119,950	166,170
営業外収益		
受取利息	169	132
受取配当金	5,117	5,496
受取手数料	10,482	9,528
固定資産賃貸料	30,587	30,587
受取保険金	—	27,770
その他	8,309	1,835
営業外収益合計	54,666	75,350
営業外費用		
支払利息	13,222	12,328
リース支払利息	4,656	4,008
その他	468	207
営業外費用合計	18,346	16,544
経常利益	156,270	224,976
特別利益		
投資有価証券売却益	20,170	—
特別利益合計	20,170	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	176,440	224,976
法人税等	77,300	92,487
四半期純利益	99,140	132,488

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176,440	224,976
減価償却費	75,532	76,081
引当金の増減額(△は減少)	135,777	146,540
受取利息及び受取配当金	△5,286	△5,628
支払利息	13,222	12,328
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,170	—
未成調査受入金の増減額(△は減少)	△20,663	△17,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,949	28,670
売上債権の増減額(△は増加)	1,079,418	1,065,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	334,688	375,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,759	△183,692
未払費用の増減額(△は減少)	△8,225	△145,050
預り保証金の増減額(△は減少)	△750	△750
その他	△3,515	28,414
小計	1,469,657	1,605,685
利息及び配当金の受取額	5,286	5,628
利息の支払額	△17,751	△16,238
法人税等の支払額	△14,296	△121,224
法人税等の還付額	32,642	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,539	1,473,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,273	△181,375
無形固定資産の取得による支出	△865	△76,796
投資有価証券の売却による収入	33,464	—
貸付けによる支出	△2,600	△1,500
貸付金の回収による収入	3,847	1,237
その他	5,402	14,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,024	△244,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△43,418	△42,142
自己株式の取得による支出	△80,332	△336
自己株式の売却による収入	80,000	—
配当金の支払額	△21,478	△22,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,229	△1,414,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,714	△185,041
現金及び現金同等物の期首残高	473,862	598,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,147	413,135

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。